



## 2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社NJS  
 コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 村上 雅亮  
 (氏名) 蒲谷 靖彦  
 TEL 03-6324-4355

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	16,996	17.1	1,681	14.7	1,777	15.3	1,296	28.5
2022年12月期第3四半期	14,519	5.4	1,971	13.0	2,097	10.2	1,813	13.8

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,529百万円 (19.7%) 2022年12月期第3四半期 1,904百万円 (18.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	135.88	
2022年12月期第3四半期	190.09	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	29,001	23,846	82.0	2,493.75
2022年12月期	28,178	23,082	81.7	2,413.81

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 23,793百万円 2022年12月期 23,030百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		35.00		40.00	75.00
2023年12月期		40.00			
2023年12月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年12月期の連結業績予想につきましては、非開示といたします。詳細はP.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	10,048,000 株	2022年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	506,954 株	2022年12月期	506,909 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	9,541,053 株	2022年12月期3Q	9,537,691 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の撤廃等により、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、資源価格の高止まり、インフレ、円安による物価上昇で消費者の節約志向が高まるなど、依然として先行き不安定な状況が続いております。

2023年はアフターコロナのマインドが強まる一方で、気候変動の影響が一段と顕著になりました。世界各地で、大雨、台風、猛暑、干ばつ、山火事などが発生し、脱炭素とともに水と環境の安全に関する意識が高まっています。

上下水道事業については、高度成長期に整備されたインフラの老朽化、人口減少等に伴う料金収入の減少、職員不足などが顕在化し、インフラの機能維持と事業の効率化が課題になっています。民間企業には個別の技術の提供だけでなく、事業運営も含めた対応も求められており、これを推進する制度としてウォーターPPPが提起されています。ウォーターPPPは、新しい資本主義の柱として推進されているPPP/PFIを水分野で促進する手法であり、民間のリソースを活用して地域に応じた事業の効率化を実現することが狙いとなっています。民間企業にとっては、新たなマーケットの創出である一方、高いレベルの運営スキルや人材の確保が求められます。

これに対し、当社グループは、「オペレーションカンパニーを目指す成長戦略」を公表し、事業運営の担い手としての機能を核としたビジネスの創出を図る成長戦略を明確にしました。この中でオペレーションとともにビジネス領域全体の強化を実現します。また運営の担い手として主体的に行動する「プロアクティブ集団」を目指します。技術開発では施設点検の効率化を目的として、水上走行ドローン、水中ドローン、キャタピラ式カメラ車などの開発を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は18,711百万円(前年同期比29.8%増)、連結売上高は16,996百万円(同17.1%増)となりました。

利益面では、営業利益は1,681百万円(前年同期比14.7%減)、経常利益は1,777百万円(同15.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,296百万円(同28.5%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### (国内業務)

国内業務については、インフラの再構築に向けた調査・設計業務、災害対策業務、インフラの点検・調査を効率化するインスペクション事業、官民連携事業を推進するPPP業務・オペレーション事業等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は15,533百万円(前年同期比14.1%増)、売上高は13,096百万円(同3.6%増)、営業利益は1,562百万円(同27.8%減)となりました。

#### (海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進してきました。

この結果、受注高は3,178百万円(前年同期比292.9%増)、売上高は3,727百万円(同118.0%増)、営業利益は77百万円(前年同期は営業損失265百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して822百万円増加し29,001百万円となりました。この主な要因は、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が1,445百万円、未成業務支出金が985百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が2,789百万円、投資有価証券が337百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加し5,154百万円となりました。この主な要因は、業務未払金が841百万円減少した一方で、契約負債が594百万円、賞与引当金が292百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して764百万円増加し23,846百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が531百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は82.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

P. 11「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり当第4四半期連結会計期間において、賃貸不動産の売却による特別利益「固定資産売却益」を計上いたします。2023年12月期の連結業績に与える影響については、これら特別利益の計上および他の要因を含めて現在精査中であるため、連結業績予想については非開示といたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,980,087	16,769,234
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	5,404,355	3,959,002
未成業務支出金	1,720,956	735,294
その他	466,568	511,532
貸倒引当金	△30,032	△44,441
流動資産合計	21,541,934	21,930,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,436,967	1,360,106
土地	1,447,464	1,447,464
その他(純額)	185,746	191,110
有形固定資産合計	3,070,179	2,998,682
無形固定資産		
のれん	110,752	92,952
その他	603,101	610,648
無形固定資産合計	713,854	703,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,524	1,579,384
その他	1,667,998	1,853,002
貸倒引当金	△56,669	△63,687
投資その他の資産合計	2,852,853	3,368,699
固定資産合計	6,636,886	7,070,982
資産合計	28,178,821	29,001,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,384,059	542,936
1年内返済予定の長期借入金	1,436	—
未払法人税等	334,641	363,231
契約負債	252,984	847,904
賞与引当金	770,541	1,062,613
受注損失引当金	49,800	99,205
その他	1,446,417	1,433,149
流動負債合計	4,239,880	4,349,040
固定負債		
退職給付に係る負債	534,451	567,957
その他	322,035	237,960
固定負債合計	856,486	805,918
負債合計	5,096,367	5,154,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	276,555	276,555
利益剰余金	22,473,675	23,005,057
自己株式	△792,470	△792,569
株主資本合計	22,477,761	23,009,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,797	677,809
為替換算調整勘定	△16,593	75,705
退職給付に係る調整累計額	126,435	30,455
その他の包括利益累計額合計	552,639	783,970
非支配株主持分	52,053	53,632
純資産合計	23,082,454	23,846,646
負債純資産合計	28,178,821	29,001,605

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	14,519,088	16,996,801
売上原価	8,353,341	11,135,729
売上総利益	6,165,746	5,861,072
販売費及び一般管理費	4,194,210	4,179,480
営業利益	1,971,536	1,681,591
営業外収益		
受取利息	6,625	10,386
受取配当金	26,273	29,649
為替差益	76,158	35,969
その他	17,593	32,987
営業外収益合計	126,650	108,992
営業外費用		
支払利息	17	1
貸倒引当金繰入額	—	12,810
その他	306	250
営業外費用合計	323	13,063
経常利益	2,097,864	1,777,520
特別利益		
受取和解金	458,758	—
段階取得に係る差益	73,309	—
補助金収入	—	28,582
特別利益合計	532,068	28,582
特別損失		
固定資産除売却損	0	482
投資有価証券売却損	1,068	—
固定資産圧縮損	—	28,422
特別損失合計	1,068	28,905
税金等調整前四半期純利益	2,628,863	1,777,197
法人税、住民税及び事業税	739,277	668,806
法人税等調整額	75,307	△189,654
法人税等合計	814,585	479,151
四半期純利益	1,814,278	1,298,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,225	1,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,813,052	1,296,466

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,814,278	1,298,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,924	235,012
為替換算調整勘定	102,939	92,298
退職給付に係る調整額	15,686	△95,980
その他の包括利益合計	90,701	231,330
四半期包括利益	1,904,979	1,529,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,903,754	1,527,797
非支配株主に係る四半期包括利益	1,225	1,579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
上水道	3,257,773	971,228	4,229,002	—	4,229,002	—	4,229,002
下水道	9,041,602	177,960	9,219,563	—	9,219,563	—	9,219,563
環境その他	337,663	560,984	898,647	—	898,647	—	898,647
顧客との契約から 生じる収益	12,637,040	1,710,173	14,347,213	—	14,347,213	—	14,347,213
その他の収益	—	—	—	171,875	171,875	—	171,875
外部顧客への売上高	12,637,040	1,710,173	14,347,213	171,875	14,519,088	—	14,519,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,637,040	1,710,173	14,347,213	171,875	14,519,088	—	14,519,088
セグメント利益又は 損失(△)	2,164,817	△265,057	1,899,760	71,776	1,971,536	—	1,971,536

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っています。  
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内業務」において、富洋設計株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、のれんが発生しています。当該事象によるのれんの発生額は130,250千円です。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
上水道	3,359,768	2,709,824	6,069,593	—	6,069,593	—	6,069,593
下水道	9,194,608	202,057	9,396,666	—	9,396,666	—	9,396,666
環境その他	542,185	815,573	1,357,759	—	1,357,759	—	1,357,759
顧客との契約から 生じる収益	13,096,563	3,727,455	16,824,019	—	16,824,019	—	16,824,019
その他の収益	—	—	—	172,782	172,782	—	172,782
外部顧客への売上高	13,096,563	3,727,455	16,824,019	172,782	16,996,801	—	16,996,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,096,563	3,727,455	16,824,019	172,782	16,996,801	—	16,996,801
セグメント利益	1,562,492	77,437	1,639,930	41,661	1,681,591	—	1,681,591

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 固定資産の譲渡①

当社は、2023年9月26日開催の取締役会において固定資産の譲渡について決定し、2023年9月26日付で不動産売買契約を締結いたしました。

## 1 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化及び財務体質の向上を図るため。

## 2 譲渡資産の内容

所在地	東京都新宿区富久町6番8号
資産の種類	土地(1,041.85㎡)、建物(3,011.06㎡)
譲渡前の用途	賃貸不動産

## 3 譲渡の日程

①取締役会決議日	2023年9月26日
②譲渡契約締結日	2023年9月26日
③譲渡資産の引渡日	2023年10月31日

## 4 譲渡価額

譲渡価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えております。

## 5 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。譲渡先と当社との資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者には該当いたしません。

## 6 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年12月期第4四半期連結会計期間において、特別利益として固定資産売却益1,050百万円を計上する予定です。

## 固定資産の譲渡②

当社は、2023年9月26日開催の取締役会において固定資産の譲渡について決定し、2023年10月31日付で不動産売買契約を締結いたしました。

## 1 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化及び財務体質の向上を図るため。

## 2 譲渡資産の内容

所在地	愛知県名古屋市中区山手通一丁目27番
資産の種類	土地(2,172.00㎡)、建物(4,371.43㎡)
譲渡前の用途	賃貸不動産

## 3 譲渡の日程

①取締役会決議日	2023年9月26日
②譲渡契約締結日	2023年10月31日
③譲渡資産の引渡日	2023年11月30日

## 4 譲渡価額

譲渡価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えております。

## 5 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。譲渡先と当社との資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者には該当いたしません。

## 6 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年12月期第4四半期連結会計期間において、特別利益として固定資産売却益230百万円を計上する予定です。